

平成 23 年度決算における財務書類 4 表について

平成18年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口 3 万人以上の都市は平成21年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むことが要請されました。

滑川市では、旧総務省方式に基づき普通会計の貸借対照表（バランスシート）を作成してきましたが、平成20年度決算から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」での財務書類 4 表を作成しています。

1 作成基準

（１）対象会計

- ・ 普通会計（一般会計）
- ・ 普通会計及び下記連結範囲

（２）連結範囲

- ・ 公営企業会計
〔水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、工業団地造成事業特別会計〕
- ・ その他の会計
〔国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計〕
- ・ 第三セクター等
〔(財)滑川市青少年婦人研修センター、(財)滑川市文化・スポーツ振興財団、(財)滑川市体育協会、(財)滑川市農業公社、(株)ウェーブ滑川〕

※一部事務組合との連結財務書類については、本市と連携している一部事務組合の準備が整い次第、作成・公表する予定です。

（３）作成の基準日

平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日）

〔出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における収支については、基準日まで
に終了したものとして処理〕

（４）作成基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計の数値をもとに作成していますが、公共資産のうち売却可能資産以外の有形固定資産については、これまでの決算統計による積み上げ方式（取得価額による計上）ではなく、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握するため評価方式へ移行することとしており、昭和 43 年度以前に取得したものを含め、作成基準日において市が所有する全ての土地、建物、構築物、物品等の評価を段階的に整備していきます。

（５）有形固定資産

評価方式への移行に伴い、有形固定資産のうち土地については昨年度（平成 22 年度決算）から固定資産税評価額を採用しています。また、建物については今年度から用途、構造、経過年数により算出した評価額を採用しています。

なお、昭和 43 年度以前に取得した土地、建物についてもあわせて評価額により計上しています。

〔土地評価額は、平成 23 年度固定資産税評価額を用いており、5 %以上の下落があった宅地は、修正したもので評価額を算定〕

※土地、建物以外の有形固定資産は、これまでと同様の方法で算定しています。

(6) 売却可能資産

売却可能資産については、普通会計で所有する普通財産のうち売却可能な土地を計上しています。

〔売却可能価額は、平成23年度固定資産税評価額等を用いて算定〕

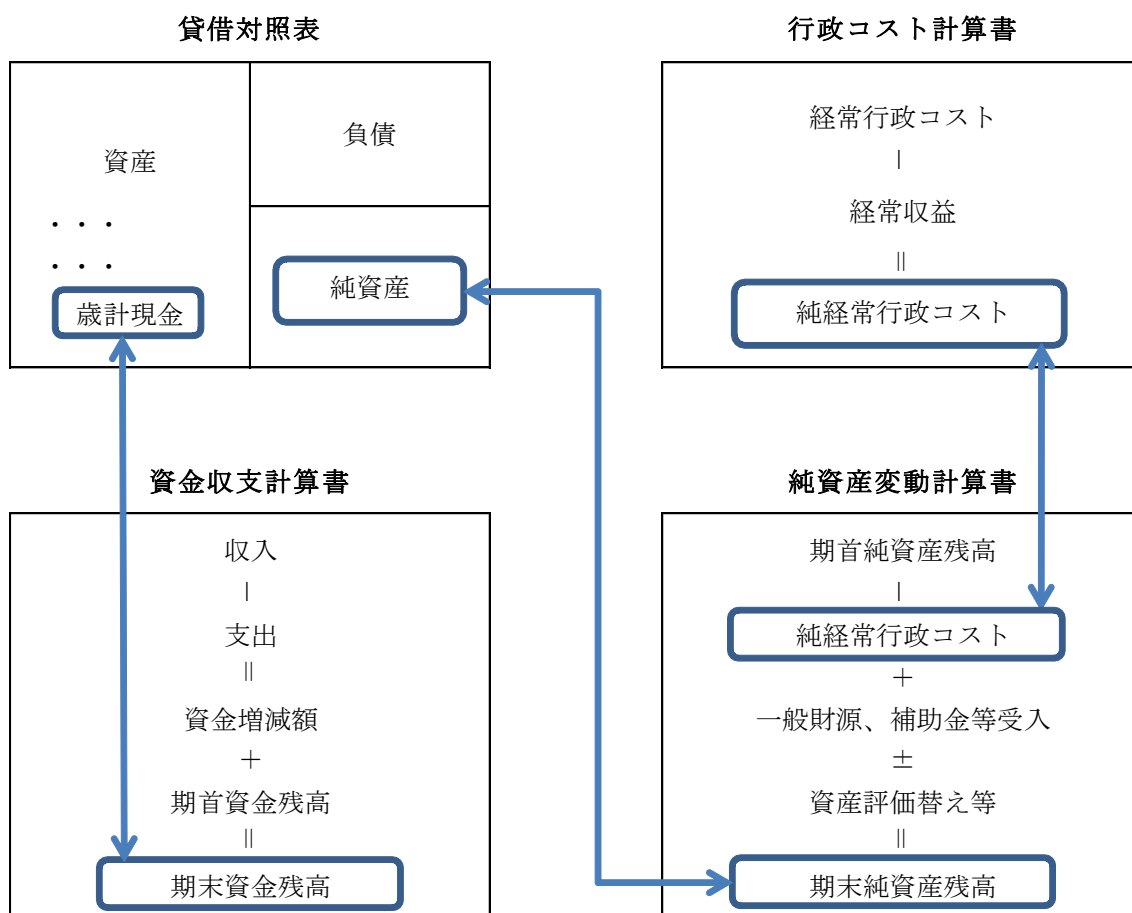
(7) その他

連結の範囲となる会計・法人等はひとつの行政サービスの実施主体とみなすため、普通会計から公営企業会計への繰出金など連結対象の会計・法人等間で行われている内部取引は相殺消去しています。

2 財務書類 4 表

財務書類は、(1) 貸借対照表、(2) 行政コスト計算書、(3) 純資産変動計算書、(4) 資金収支計算書の 4 表です。それぞれの表が示す本市の平成23年度末の状況・分析について説明していきます。

財務書類 4 表の相関関係は次のとおりです。



（１）貸借対照表

市が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

「資産」には市が所有する土地・建物などの固定資産や基金、現金などを計上しています。「負債」は将来の世代に負担してもらうお金のことで、主に今後返さなければならない地方債などを、「純資産」はこれまでの世代が負担してきたお金のことで、国県補助金や税金等の一般財源を計上しています。

【普通会計】

普通会計貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

資産合計 738億6千7百万円	負債合計 121億1千9百万円
	純資産合計 617億4千8百万円

この貸借対照表は、平成23年度末現在で、738億6千7百万円の資産があり、その資産は121億1千9百万円の負債と617億4千8百万円の純資産で形成されていることを表しています。なお、純資産は、昨年と比べて15億2千3百万円増加しましたが、主な要因は、市所有建物について用途、構造、経過年数に応じた時価により再算定したことによるものです。

資産の部では、公共資産が684億7千6百万円で、資産全体の92.7%を占めています。そのうち、「生活インフラ・国土保全」が375億1千5百万円で公共資産の過半数を占め、道路・河川・公園等の整備に大きな事業費を投じてきたことがわかります。

市民一人当たりで換算すると、219万円の資産を、36万円の負債と183万円の純資産で形成していることとなります（平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口33,706人を基に算出）。

【連結】

連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

資産合計 1,034億4千4百万円	負債合計 292億9百万円
	純資産合計 742億3千5百万円

平成23年度末における連結での資産合計は1,034億4千4百万円、負債合計は292億9百万円、純資産合計は742億3千5百万円となっています。

公共資産に対する純資産の割合（現世代負担比率）をみることで、現存する公共資産について、これまでの世代の負担（既に納付された税金等）でどれだけ賄われたかがわかります。現世代負担比率は76.5%で、この割合が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

市民一人当たりで換算すると、307万円の資産を、87万円の負債と220万円の純資産で形成していることとなります。

（２）行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

【普通会計】

普通会計行政コスト計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

①経常行政コスト	110億7千5百万円
（内訳）人にかかるコスト（人件費等）	16億7千5百万円
物にかかるコスト（物件費等）	38億3千8百万円
移転支出的なコスト（社会保障給付費等）	53億6千9百万円
その他のコスト（利息の支払い等）	1億9千3百万円
②経常収益	5億3百万円
③差引（①－②）（＝純経常行政コスト）	105億7千2百万円

平成23年度の経常行政コストの合計は110億7千5百万円で、これらの活動に対し、経常収益は5億3百万円となっています。

経常収益は「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」といった受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合（＝②÷①×100）を見ることで受益者負担割合がわかります。この割合は平成23年度では4.5%になっています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、105億7千2百万円となっており、この分は市税や国県支出金などで賄っています。

普通会計における市民一人あたりの一年間の経常行政コストは、33万円になります。

【連結】

連結行政コスト計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

①経常行政コスト	174億5千9百万円
（内訳）人にかかるコスト（人件費等）	20億1千万円
物にかかるコスト（物件費等）	52億7千3百万円
移転支出的なコスト（社会保障給付費等）	95億1千6百万円
その他のコスト（利息の支払い等）	6億6千万円
②経常収益	51億2千6百万円
③差引（①－②）（＝純経常行政コスト）	123億3千3百万円

連結でみると、普通会計と比べて移転支出的なコストが大きく増えており、そのうち社会保障給付費が67億9千8百万円で経常行政コスト全体の38.9%を占めています。これは国民健康保険や介護保険などの医療関係費による影響が大きいためですが、保険料や事業収益などの経常収益も大きくなっており、連結での受益者負担割合は普通会計と比較すると高くなり、29.4%になっています。

連結における市民一人あたりの一年間の経常行政コストは、52万円になります。

（３）純資産変動計算書

貸借対照表内の純資産の部に計上された各数値が一年間でどのように変動したかを表したものです。

経常的なコストや財源のほかに、有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた国県補助金などの財源をその他一般財源へ振り替えるなどの科目振替処理も行っています。

【普通会計】

普通会計純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

期首純資産残高	602億2千5百万円
純経常行政コスト	△105億7千2百万円
一般財源	81億3千7百万円
補助金等受入	22億6千万円
資産評価替えによる変動額	17億3千6百万円
その他	△3千8百万円
期末純資産残高	617億4千8百万円

期首の純資産残高から、先の行政コスト計算書でも示した純経常行政コスト105億7千2百万円の費用はかかりましたが、その財源として、地方税などの一般財源81億3千7百万円と補助金等受入22億6千万円を充てた結果、期末純資産残高では617億4千8百万円となり、15億2千3百万円の増額となりました。

増額の主な要因は、市所有建物について時価による評価を行ったことなどにより、17億3千6百万円の資産評価替えによる変動額が発生したことによるものです。

【連結】

連結純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

期首純資産残高	722億2千4百万円
純経常行政コスト	△123億3千3百万円
一般財源	81億3千7百万円
補助金等受入	42億7千6百万円
資産評価替えによる変動額	22億2千7百万円
その他	△2億9千6百万円
期末純資産残高	742億3千5百万円

連結でみた場合も普通会計と同様の理由により、期末純資産残高は前年度に比べ20億1千1百万円増加し、742億3千5百万円となっています。

（４）資金収支計算書

一年間の現金の収入と支出の情報を３つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表したものです。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金や地方債などの収入を、「投資・財務的収支の部」には、貸付金・積立金や地方債の償還などによる支出とその財源である貸付金元金回収額などの収入を計上しています。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出、市税や手数料などの収入といった「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」に含まれない日常的な行政活動に係る収支を計上しています。

【普通会計】

普通会計資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

経常的収支の部	25億9千6百万円
公共資産整備収支の部	△7億3千9百万円
投資・財務的収支の部	△20億3千4百万円
当年度資金増減額	△1億7千7百万円
期首資金残高	9億1千1百万円
期末資金残高	7億3千4百万円

公共資産整備収支の部では7億3千9百万円の支出超過、投資・財務的収支の部では20億3千4百万円の支出超過となっています。経常的収支の部では25億9千6百万円の収入超過となっており、この経常的収支の黒字分を、公共資産の整備や地方債の償還などに充てていることがわかります。これらにより、平成23年度一年間で1億7千7百万円の資金が減少し、期末資金残高の7億3千4百万円を翌年度の財源として繰り越すことになります。

【連結】

連結資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

経常的収支の部	24億2千4百万円
公共資産整備収支の部	△5億1千7百万円
投資・財務的収支の部	△17億6千4百万円
当年度資金増減額	1億4千3百万円
期首資金残高	36億6千万円
期末資金残高	38億3百万円

経常的収支の部で24億2千4百万円の収入超過、公共資産整備収支の部で5億1千7百万円の支出超過、投資・財務的収支の部で17億6千4百万円の支出超過となっています。

連結においても普通会計と同様、経常的収支の黒字分を、地方債の償還といった投資・財務的収支に充てており、この結果、38億3百万円を翌年度の財源として繰り越すことになります。

【財務書類の用語説明（主なもの）】

（１）貸借対照表

- 公共資産・・・土地や建物、道路など長期にわたり住民サービスの提供に使用されるもの
 - ・有形固定資産（土地）・・・固定資産税評価額を基礎として算定したものを計上
 - ・有形固定資産（建物）・・・取得価額（その年度の支出額）を基礎として建物の用途、構造に応じた耐用年数及び年次別建築費指数表（公益社団法人全国市有物件災害保険共済会作成）により算定した時価評価額を計上
 - ・有形固定資産（土地・建物以外）・・・取得価額を基礎として算定したもので、昭和 44 年度以降の決算統計数値の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上
 - ・売却可能資産・・・遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産
- 長期延滞債権・・・地方税等の収入未済額のうち、１年以上未収となっているもの
- 未収金・・・地方税等の収入未済額のうち、今年度新たに発生したもの
- 回収不能見込額・・・「長期延滞債権」及び「未収金」のうち、回収不能と見込まれるものをそれぞれ計上
- 退職手当引当金・・・年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当見込額
- 賞与引当金・・・翌年度に支払予定の賞与のうち、今年度の負担相当額を計上
- 公共資産等整備国県補助金等・・・公共資産を取得する際に、国及び県から受けた補助金額（減価償却分を除いた額）を計上
- 公共資産等整備一般財源等・・・公共資産等の形成のために充てた一般財源を計上
- その他一般財源等・・・公共資産等の形成以外に充てられた財源を計上

（２）行政コスト計算書

- 退職手当引当金繰入等・・・将来の退職手当のうち、今年度に発生した分
- 物件費・・・行政サービスを行うために必要な委託料や消耗品・備品の購入費等
- 維持補修費・・・施設等の維持修繕に要する経費
- 社会保障給付・・・子ども手当の支給費や生活保護費等

（３）純資産変動計算書

- 期首純資産残高・・・前年度の「貸借対照表」における純資産の額
- 純経常行政コスト・・・今年度の「行政コスト計算書」における「（差引）純経常行政コスト」を計上
- 一般財源・・・地方税等、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
- 補助金等受入・・・国及び県から受けた補助金等
- 期末純資産残高・・・今年度の「貸借対照表」における純資産の額

（４）資金収支計算書

- 経常的収支・・・市の経常的な行政活動に係る収入と支出で、下記の「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれないもの
- 公共資産整備収支・・・公共資産の整備等に係る支出とその財源（収入）
- 投資・財務的収支・・・出資金、貸付金、地方債の元金償還額等の支出とその財源（収入）